

大企業には罰則はなし

なぜ労働者は解雇!?

1面つぎ

京都工場(右京区)では「派遣切り」にあった労働者ら11人が昨年10月、同社に対して直接雇用を求めて裁判を起こした。

日本共産党の梅本紀秀府議が「知事はシャットアップを強く指導すべき」と求めた。

山田知事は「シャットアップ」が京都府に説明に求められた際にも、コンプライアンス(法令順守)をしっかりと要請をしたことと述べ、雇用確保を義務付けるべき(06年2月議案)と求めたことに対し、知事は「常用・正規雇用を」義務づけて企業からの雇用のための補助金を受けながら、昨年「派遣切り」を強行した「ニチコン」「村田製作所」「ジャトコ」「大日本スクリーン製造」の各社

業が来なかったらどうするのしょうか」と述べ、労働者の雇用確保に消極的な姿勢に終始した。

シャットアップで「派遣切り」にあり、裁判原告の岡崎行則さん(39)は「なぜ大もうけしてきた大企業は罰則も守られないのか。知事は『派遣切り』にあった私たちの事を他人の用確保を強く求める姿勢に欠けています。先の補助金を企業に適用するにあたって、梅本府議が「誘致する企業に常用雇用を義務付けるべき(06年2月議案)と求めたことに対し、知事は『常用・正規雇用を』義務づけて企業



Jatco
ジャトコ株式会社
京都地区

大日本スクリーン製造
DAINIPPON SCREEN MFG.

門氏の経済政策

緊急対策

- 中小企業、工場等の家賃、リース代など固定費支援
- 住宅改修助成制度の創設
- 小規模工事希望者登録制度の実施
- 公契約条例の制定
- 就業訓練、就職支援機能の強化
- 福祉、農林漁業、環境、公共分野での雇用創出

地域経済再生

- 中小企業振興基本条例の制定
- 制度融資として資金繰り、事業相談、生活応援窓口の復活
- 府発注公共事業が地元業者にまわる入札制度
- 雇用のための企業立地補助金に、人員削減や撤退などへの罰則規定を設ける
- 旧地域振興局単位に、中小企業団体、商工会、金融機関、労働団体、住民団体、大学などの研究機関などで地域経済振興会議を創設
- 商店街独自の取り組みへの補助制度創設・拡大、大型店の出店規制

地域循環型経済へ

門氏のマニフェスト

府知事選に出馬を表明している「民主府政」の門ゆうすけ候補は、21日に発表したマニフェストで現府政の「開発・誘致、大企業中心の経済・雇用政策」から「地域循環型経済」への転換を掲げている。

マニフェストは「3つの転換・5つの再生プログラム」を掲げ、その第1章の「わたしのめざす『京都府ビジョン』で企業誘致から企業(起業)育成」と明記。第2章の「緊急対策」では、地元企業



綾部工業団地への入居を拒否される

丹波黒総本舗
株中村屋 社長
中村 保さん(69)

中小企業応援の府政へ

「トステム」工場閉鎖にゆれる綾部工業団地の「カルヒ」が入居、創業を始めた。1988年の分譲開始直後に、入居を希望しなかった地元の地元業者は怒ります。入居を拒否されたのは、同市で黒豆の和菓子業を営む中村保さん(69)。「中村さん(約20年前)操業していた工場を移転することになり、開設される工業団地への入居を希望しました。しかし、府からは『食品会社は入れない』と言われ、入居を断念しました。ところがその後、大手食品製造会社「カルヒ」が入居、創業を始めた。1年後には、中村さんに入居を誘い出したが、すでに別の地に工場移転。中村さんは「なんであの時に誘ってくれなかったのか。地元で商売したかった。府は税金を減免したり、補助金を出さななど、大企業ばかりに厚い施策で、中小企業への支援は本当に少ない。もっと中小企業を応援する府政に変えてほしい」



南丹市議選告示

暮らし、福祉を守るため全力

日本共産党 大西、仲、高野の3候補

南丹市議選が31日告示されます(2月7日投票)。日本共産党の大西二三(60)、仲きぬえ(52)、高野みよし(62)の3候補は、「暮らしを守る現市政」を掲げ、現市政を転換し、暮らし、福祉を守るために全力をあげます」と訴え、支持を広げています。

今回の同市議選は定数は4議席減り、初めは、①国保税1人1万円引き下げ②市内を2つの緊急提案を示し、市民から期待が広がっています。

00円で走るなど、バス運行の充実・改善をすすめる③後期高齢者医療制度の廃止、子育て支援策の拡充④住宅改修助成制度の創設など仕事おこし施策の実行⑤農業・林業を支援し、基幹産業として発展させるという「暮らし、福祉を守る」の緊急提案を示し、市民から期待が広がっています。

「暮らし、福祉を守る」と訴える大西、高野、仲、きぬえ、みよし氏

現市政は、国保税を値上げし、出産・入学祝い金と子育て支援策を削減。中小企業退職共済事業助成金など旧町で行われていた様々な事業を廃止するなど、暮らしを切り捨てる施策を強行してきました。日本共産党議員団は、こうした市長のやり方にきっぱりと反対し、住民の暮らしを守るために全力をあげてきました。

綾部市長選が24日投票され、「民主府政」の渡辺洋子(63)氏が3789票(得票率17.6%)を獲得しました。当選は、新人の山崎善也氏。投票率は70.66%。

渡辺さん及ばず

綾部市長選

療養無料化の拡充などの施策を掲げ、論議をリードしましたが、及びませんでした。

大勢が判明した24日夜、渡辺さんは「たたくさんのアンケートが寄せられ、水道料値下げなど、政策を全力で訴えました。みなさんとたたかえてよかった。



市民の暮らしを守るために次のたたかひにむけて歩いていきたいと思えます」と語りました。

開票結果は次の通り。

渡辺洋子	63	無新	3789
山崎善也	51	無新	
梅原晃	53	無新	
山崎洋子	53	無新	
梅原晃	53	無新	



「労働運動の後退をねらった事件」とふり返る高橋さん

中国帰国者京都の会設立

東京に次ぎ2番目

NPO法人「中国帰国者京都の会(奥山イナク子代表)の設立記念集会が24日、京都市中京区の京都商工会議所で行われ、会員や支援者ら200人が参加しました。

同会は昨年11月、京都府内に住む中国残留生活保護を求めた国費賠償訴訟で、国による支援策を勝ち取った。さらに支援策を充実させ、日本と中国を結びつける役割を果たしている」と呼びかけました。

奥山代表は「裁判闘争では常に固い姿勢で結ばれ、連帯してきた。歩んできた苦難の道を忘れず、日中友好のためにできるかぎりの貢献を始めよう」と訴えました。

③ 高橋昭三さん(81)

関西電力の前身である関西配電と日本発送電の労働者が一つに結集した日本電気産業労働組合(電産労組)は、当時の日本の労働運動の中心を担っていた産業別労働組合の一つでした。その電産労組にレッド・パージが牙をむいたのは、1950年8月26日。京都ではいっせいに63人が解雇され、うち50人が関西配電の労働者でした(総評京都地評30年運動史より)。首切りは「上の命令」と一方的に強行されたもので、当時、電産労組関西配電京都支店分会の書記長だった高橋昭三さん(81)は「京都府議は、労働運動を大きく後退させ、日本の革新的民主的エネルギーに打撃を与えたもので、許せない」と語ります。

関西配電 京都支店 労働運動を大きく後退させられた日

あの日、組合執行委員が応接室に集められ、諸般の事情で解雇されると宣言されました。執行委員全員で、中小企業支援を政策の柱にすえています。

一方、中小企業関連の予算削減で事業所の廃業がすすんだと批判。第4章「3つの再生」では「地域循環型経済宣言」として、府内事業所の99%を占め、労働者の70%以上を抱える中小企業・地域産業が京都経済の背骨として、中小企業支援を政策の柱にすえています。

その後の、労働者として新入りでしたが、役員に選任されました。前年から官公庁などでレッド・パージが始まりました。今組合活動をやれば昇進はない」とまわりはびりだしてしましました。「こんな時こそ共産党員の自分が労働者の先頭で要求実現に尽力するぞ」と意気込んで、職場の要求聞き取りに奮闘したことをおぼえています。

レッド・パージのうわさが流れ出した時、一般の労働者から激励をもらいました。「共産党員はつねにたたかいての先頭にいる」という信頼がありました。電産労組は、労働運動の中核を担っていました。しかし、当時の産業別労働組合(産別京都会議)の議長として日本発送電の浅川亨さん(後)に共産党府議や関西配電で電産労組京都支店委員長をしていた井上武夫さん(後に日本共産党京都府委員長)ら、日本共産党員が次々と首を切られました。その結果、組合は労働者の要求を正面から取り上げてたたくことがなくなり、労働者の支持を急速に失っていききました。

レッド・パージの後、私は中小企業団体の職員、役員などを経て、府会議員になりました。

この60年を振り返ると、国民の要求をよく聞いて、実現の先頭に立つことが重要だったこと。国民の要求を先送りする民主党は支持率が下がっていますね。日本共産党は国民から厚い信頼を寄せられる組織づくりに励んでいます。今年の府知事選と参院選に勝利したい。

(西山頌秀記者)

レッド・パージに関する資料や情報をお寄せください。連絡先は編集部レッド・パージ取材班。



現在の関西電力京都支店ビル。戦前に建設されましたが、当時はGHQに接収され職場は別に移されていました

動の中核を担っていました。しかし、当時の産業別労働組合(産別京都会議)の議長として日本発送電の浅川亨さん(後)に共産党府議や関西配電で電産労組京都支店委員長をしていた井上武夫さん(後に日本共産党京都府委員長)ら、日本共産党員が次々と首を切られました。その結果、組合は労働者の要求を正面から取り上げてたたくことがなくなり、労働者の支持を急速に失っていききました。